

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護報酬改定に伴うシステム改修経費	担当部局	老健局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	介護保険計画課		介護保険計画課長 度山 徹			
会計区分	一般会計	施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法第41条第10項及び第176条等	関係する計画、通知等	介護保険事業費補助金の国庫補助について					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年度介護報酬改定等に伴い、国民健康保険団体連合会の「介護保険審査支払等システム」のプログラム修正に必要な経費を補助する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度に予定されている介護報酬改定等に伴い、国民健康保険団体連合会の「介護保険審査支払等システム」の改修に要する経費。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算				599	530	
		補正予算						
		繰越し等						
		計				599	530	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、平成24年度の介護報酬改定等に当たり、国保連の介護保険審査支払等システムの改修に必要な経費を補助することで、介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものであるが、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、平成24年度の介護報酬改定等に当たり、国保連の介護保険審査支払等システムの改修に必要な経費を補助することで、介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものであるが、活動内容を数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。		活動実績 (当初見込み)	%	-	-	-	-
					-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託料	599	530	システム改修に係る工期の減少等による委託料の減				
	計	599	530					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>介護保険法第41条第10項及び第176条等に規定する介護保険事業の適正かつ円滑な運用を図るため、国民健康保険中央会が行う介護保険事業に要する事務処理経費に対する補助としては概ね妥当なものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・引き続き効率的な執行に努める</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

【平成23年度予定】

厚生労働省

↓
〔 介護報酬改定等に伴う「介護保険審査支払等システム」の改修経費 〕

【補助】

A. 国保中央会

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

23年度新規のため未記入

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護保険災害臨時特例補助金		担当部局庁	老健局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	介護保険計画課		介護保険計画課長 度山 徹	
会計区分	一般会計		施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律		関係する計画、通知等	平成23年度介護保険災害臨時特例補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者について、保険者である市町村(特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。)が行う第1号保険料の減免や利用者負担額の免除等の措置等に対して補助することにより、介護保険事業運営の安定化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 被災被保険者の第1号保険料の減免に対する財政支援 税制の緊急対応に伴う第1号保険料額の収入減に対する財政支援 被災被保険者の利用者負担額の免除に対する財政支援 被災被保険者の施設入所に係る食費及び居住費等の自己負担額の減免に対する財政支援 被災地域における保険者等に対する保険者機能復旧等のための支援を行う。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算				23,108	
		繰越し等					
		計				23,108	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本補助金を適切に執行することにより、介護保険制度の安定的な運営を図ることを目的とするものであるが、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本補助金を適切に執行することにより、介護保険制度の安定的な運営を図ることを目的とするものであるが、活動内容を数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	(—) (—)
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	補助金	23,108					
	計	23,108					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災により被災した介護保険の被保険者について、保険者である市町村(特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。)が行う第一号保険料の減免や利用者負担額の免除等の措置等に対して補助することにより、介護保険事業運営の安定化を図るための経費としては、概ね妥当なものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			-
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

【平成23年度予定】

厚生労働省
23,109百万円

【交付】

A. 介護保険者(市町村)

〔保険者として第1号保険料の減免を行う〕

【審査支払業務の委託】

各都道府県国民
健康保険団体連合会

〔介護サービス事業所からの請求
に基づき介護給付費の審査支払〕

【介護給付費明細書による請求に基づき支払】

介護サービス事業所

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	23年度新規のため未記入				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1				—	—
2		23年度新規のため未記入		—	—
3				—	—
4				—	—
5				—	—
6				—	—
7				—	—
8				—	—
9				—	—
10				—	—

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名		介護施設等復旧支援事業費等補助金		担当部局庁	老健局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度		担当課室	振興課・老人保健課		振興課長 川又 竹男 老人保健課長 宇都宮 啓	
会計区分		一般会計		施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		予算補助		関係する計画、通知等	平成23年度介護施設等復旧支援事業費等補助金の国庫補助について(平成23年5月26日厚生労働省発老0526第2号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災により被災した介護サービス等事業者等の事業再開に対する支援を行い、被災地における介護サービス等の確保を図ること並びに人工呼吸器等の機器が必要な者が入所している介護施設等に対し、非常用自家発電装置の設置に対する支援を行い、入所者の生命及び健康の保持に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<p>○ 介護事業所・施設等復旧支援事業 東日本大震災の被災地における介護サービスの確保のため、被災した介護サービス等事業者等に対し事業再開に要する経費(車両購入費、パソコン等の事務用品購入費、事業所借上に要する初期契約料等)に関する補助を行い、復旧支援を行う。 ※補助率 定額補助 (介護サービス等ごとに定める額 [例]訪問介護700万円/箇所、通所介護800万円/箇所)</p> <p>○ 介護施設等自家発電装置整備事業 東北電力及び東京電力の電力供給区域に所在する介護施設等に入所している人工呼吸器・酸素療法・喀痰吸引等の機器が必要な者の生命及び健康の保持のため、当該施設等の設置者に対し非常用自家発電装置の設置に関する補助を行い、計画停電等に対応できる環境を整える。 ※補助率 2分の1相当定額(基準額900万円)</p>						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算の状況	当初予算	/				
			修正予算	/				
			繰越し等	/				
		計	/					
		執行額	/					
執行率(%)	/							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		予算を適切に執行することにより、東日本大震災で被災した介護サービス事業所等の事業再開及び介護施設における非常用自家発電装置の設置を迅速かつ円滑に進める。※復旧が必要な事業所に対して復旧支援することとしており、定量的な指標の設定にはなじまない。		成果実績	百万円	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		予算を適切に執行することにより、東日本大震災で被災した介護サービス事業所等の事業再開及び介護施設における非常用自家発電装置の設置を迅速かつ円滑に進める。※復旧が必要な事業所に対して復旧支援することとしており、定量的な指標の設定にはなじまない。		活動実績 (当初見込み)	百万円	—	—	—
単位当たりコスト		—		算出根拠		—		
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	補助金		12,856	/				
				/				
				/				
				/				
				/				
計		12,856	/					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災において被災した介護サービス事業所等の復旧支援を行い、迅速に被災地の高齢者に対し介護サービスの確保を行うこと及び介護施設への非常用自家発電装置の設置を行い人工呼吸器等の機器を必要とする入所者の生命及び健康を保持することは喫緊の課題であり、今般の震災の被害・影響の重大さ及び広域性を鑑みれば、国が実施すべき事業と考える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	介護、障害福祉、子育て支援事業者等の復旧支援及び医療機関・介護施設における自家発電装置の整備について、それぞれのサービスごとの特性に応じた事業を実施し、適切に役割分担を行っている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものになっているか。本事業は、東日本大震災に対応するために緊急的に実施する事業である。 執行面において既に明らかになった課題はないか、またその課題に迅速かつ適切に対応しているか。本事業は平成23年5月26日に交付要綱を発出し、当該交付要綱に基づき適切に実施している。また、実施主体である都道府県・指定都市・中核市から事業の実施に当たり疑義の生じた事項について、Q&Aを発出し適切な対応を行っているところ。 事業の成果目標が立てられているか。予算の適切な執行を行い、本事業の目的を迅速に達成することとしている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

23年度新規のため未記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	23年度新規のため未記入				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

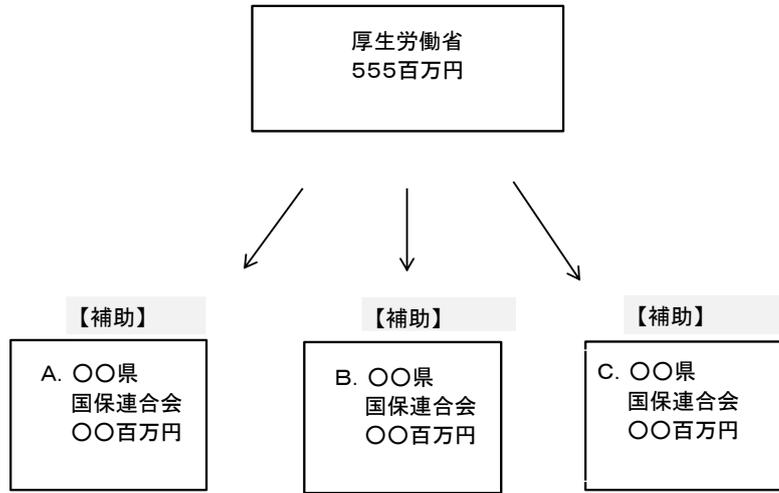
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1					
2	23年度新規のため未記入				
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護報酬等支払業務支援事業		担当部局	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	介護保険計画課		介護保険計画課長 度山 徹		
会計区分	一般会計		施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	介護保険法第41条第10項及び第176条等		関係する計画、通知等	介護保険事業費補助金の国庫補助について				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災保険者が介護報酬を納入できない場合に、国民健康保険団体連合会が介護サービス事業者等に立替払を行うことにより、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災した保険者が介護報酬を納入できない場合に国民健康保険団体連合会が介護サービス事業者等への介護報酬の立替払を実施する際に生じる利子に対して補助を行うもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				555		
		繰越し等						
		計				555		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	本事業は、国保連が介護サービス事業者に立替払いを行う際の借入金に係る利子を補助することで、介護保険制度の安定的な運営を図ることを目的とするものであるが、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。	成果実績		—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	本事業は、国保連が介護サービス事業者に立替払いを行う際の借入金に係る利子を補助することで、介護保険制度の安定的な運営を図ることを目的とするものであるが、活動内容を数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。	活動実績		—	—	—	—	
		(当初見込み)	%			(—)	(—)	
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	補助金	555						
	計	555						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>介護保険法第41条第10項及び第176条等に規定する介護保険事業の適正かつ円滑な運用を図るため、国民健康保険団体連合会が行う介護保険事業に要する経費に対する補助としては概ね妥当なものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			-
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

【平成23年度予定】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	23年度新規のため未記入				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2	23年度新規のため未記入				
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					